

入 札 説 明 書

大分県立国東高等学校ほか 17 施設で使用する電気の一般競争入札については、入札公告に定める事項及び関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

競争入札に参加する者は、下記事項を熟知の上で入札しなければならない。

この場合において、当該仕様書等について、疑義がある場合は、下記 22 に掲げる部局に説明を求めることができる。ただし、入札後仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

記

1 公告日

令和 7 年 12 月 5 日（金）

2 競争入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の種類及び予定数量

大分県立国東高等学校ほか17施設で使用する電気5,258,214キロワットアワー

(2) 使用期間

令和 8 年 3 月 1 日から令和 9 年 2 月 28 日まで

ただし、大分県立南石垣支援学校は令和 8 年 3 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとし、大分県立別府やまなみ支援学校は令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 2 月 28 日までとする。

(3) 需要場所

国東市国東町鶴川1974番地ほか17所在地

3 大分県共同利用型電子入札システムの利用

本案件は、大分県共同利用型電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。また、入札に係る事項は、この公告に定めるもののほか大分県電子入札運用基準（物品・役務）（以下「運用基準」という。）による。

なお、紙による入札参加を希望する者は、入札書を10に掲げる提出場所及び提出期限までに提出すること。

4 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この調達に、次に掲げる全ての要件を満たしている者に限り入札参加を認める。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）を取得している者であること。

(3) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定により小売電気事業の登録を受けている者であること。

(4) この調達に係る仕様書に基づき、入札参加申請の手続を行ったものであること。

(5) この公告の日から11に掲げる開札までの間に、大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る入札参加資格を有する者に対する指名停止の措置を受けて

いない者であること。

- (6) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次に掲げる者が、その経営に実質的に関与していない者であること。

なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合がある。

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ウ 暴力団員が役員となっている事業者
- エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者
- オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約等を締結している者
- カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- キ 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

5 入札参加申請の方法及び期間

電子入札システムにより入札参加申請を、令和7年12月5日（金）午前9時から令和8年1月6日（火）午後5時までにを行うこと。

なお、紙による入札参加を希望する者は、「紙入札（見積）参加届出書」（運用基準様式第2号）を、令和8年1月6日（火）午後5時（必着）までに持参又は郵送（書留郵便）により次の提出先に提出すること。

提出先 大分県教育庁 教育財務課 財務支援班
〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号
電話 097-506-5668

6 競争入札参加資格に関する事項

競争入札参加資格のない者で入札を希望する者は、競争入札参加資格審査申請書に必要書類を添付して、次に掲げる時期及び場所に提出すること。

(1) 申請の時期

令和7年12月5日（金）から同月15日（月）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで

なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。

(2) 申請書類の入手方法

大分県ホームページより申請書類をダウンロードし、又は(3)に掲げる場所において交付を受けること。

URL <https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2024.html>

(3) 申請書類の入手場所及び提出先

大分県会計管理局用度管財課物品調達班
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号
電話 097-506-2968

なお、郵送のほか電子による提出もできるものとする。

7 契約条項を示す方法及び日時

大分県教育委員会ホームページ及び電子入札システム上に令和8年1月14日（水）まで入札説明書を掲載することにより契約条項を示す。ただし、12に記す再度入札を行うときは、再度入札の開札日まで延長する。

8 電子入札システム、入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 使用言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

9 電子入札システムによる入札金額の入力期間

令和8年1月9日（金）から同年1月14日（水）午後5時まで

電子入札システムを利用して入札する場合は、ICカード（電子証明書）とカードリーダーの準備及び利用者登録を完了していること。

10 紙による入札参加を希望する場合の入札書の提出場所及び提出期限

- (1) 提出場所 大分県教育庁教育財務課 財務支援班
〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号 大分県庁舎別館7階
- (2) 提出期限 入札参加承認日から令和8年1月14日（水）午後5時までに必着のこと。
なお、郵送の場合は、書留郵便とする。

11 電子入札システムによる開札

開札予定日時 令和8年1月15日（木）午前10時

12 再度入札

開札した場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合における再度入札の入札金額の入力期間、入札書の提出期限及び開札日時並びに最低入札価格は別途通知する。

13 入札保証金に関する事項

免除とする。

14 契約保証金に関する事項

契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、次の場合は、契約保証金の全部又は一部の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- (2) 過去2年間に国又は都道府県と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結するとともに、これらを全て誠実に履行し、かつ、将来契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

15 入札の無効

大分県契約事務規則第27条に規定する事項のほか、次に掲げる事項のいずれかに該当する入札は無効とする。なお、無効入札をした者は、再度入札に参加することができない場合がある。

- (1) 金額の記載がないもの

- (2) 入札に関する条件に違反したもの
- (3) 入札書が所定の場所及び日時に到達しないとき。
- (4) 入札書に入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できないとき。
- (5) 誤字及び脱字等により、必要事項が確認できないとき。
- (6) 入札金額、住所、氏名、押印その他入札要件を認定しがたい入札
なお、氏名とは、法人代表者の入札の場合及び代理人入札の場合いずれも、商号又は名称及び代表者氏名をいう。
- (7) 計算書に不備があるとき。
- (8) 入札金額の算出方法が確認できないとき。

16 最低制限価格に関する事項
設定しない。

17 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を契約の相手方とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムにおいて、電子くじによる落札者決定を行う。
- (3) 再度の入札をしても、落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号又は第9号の規定により随意契約を行うものとする。

18 入札参加時の注意点

- (1) 電子入札システムで本入札に参加する場合、入札入力欄に別添「電気料金入札金額計算書」をPDFに変換して添付すること。以下のような不備がないか事前に十分に確認すること。
(不備の例)
 - ア 電気料金金額計算書の添付が漏れている。
 - イ 数字が判読できない。
 - ウ ファイルが開かない。
 - エ ファイルの一部が途切れている。
 - オ 異なる地区の電気料金入札計算書を添付している。
 - カ 計算が誤っている。
 - キ 電気料金入札金額計算書の「電気料金入札金額（円）」と異なる額で入札している。
 - ク 上記の他、入札金額の計算過程が確認できない。
- (2) 紙による入札で本入札に参加する場合、入札書に計算書を添えて提出すること。この際も(1)同様に計算書に不備がないか事前に十分に確認すること。
- (3) 計算書は、仕様書に記載の契約電力、予定使用電力量及び力率を用いて電気料金見込金額を見積もり、電気料金見込金額の合計金額の110分の100に相当する金額を電気料金入札金額とすること。
なお、算定過程で電気料金見込金額合計に1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- (4) 入札金額は計算書の電気料金入札金額とすること。
なお、落札金額は電気料金入札金額の100分の110に相当する金額（当該金額に1円

未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)とする。

- (5) 基本料金単価は、力率割引及び割増し適用前の単価とする。
- (6) 電力量料金単価は、燃料費の変動に伴う発電費用の変動（燃料費等調整単価）及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）に基づく賦課金を含まない予定使用電力量に対する単価とする。
- (7) 仕様書の予定使用電力量は、3 %の損失率に修正した数値である。
- (8) 調整料金を設定する場合、その計算方法は任意とする。ただし、燃料費の変動に伴う発電費用の変動（燃料費等調整単価）及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金を算出根拠に含めないこと。
- (9) 数字はアラビア数字で入力すること。
- (10) 入力された入札金額については、いかなる時点においても書き換え、引き換え又は撤回を認めない。

19 契約書の作成

落札者決定通知の日から 7 日以内に、県が作成する様式による電気需給契約書に必要な事項を記載し、記名押印のうえ 14 に記載する契約保証金又は 14(1)若しくは 14(2)に掲げる事項を証明する書類を添えて提出すること。

20 質問書の受付・回答

この調達に関する質問については、質問書（別添様式）により受付の上、質問の内容及び回答を大分県教育委員会のホームページに掲載する。

- (1) 提出先
大分県教育庁教育財務課 財務支援班
- (2) 受付期間
令和 7 年 12 月 5 日(金)午前 9 時から令和 7 年 12 月 12 日(金)午後 5 時まで
- (3) 受付方法
持参、電子メール、郵送又は F A X のいずれかの方法により提出すること。なお、持参以外の方法による場合は必ず電話により着信を確認すること。
- (4) 回答日時
令和 7 年 12 月 15 日(月)までに、質問及び回答を大分県教育委員会ホームページに掲載する。

21 入札(見積)結果表の閲覧による公開

- (1) 入札(見積)結果表の閲覧を希望する者は、入札(見積)結果表閲覧申請書を提出の上で閲覧を行うことができる。ただし、メールでの対応は不可。

22 契約に関する事務を担当する部局の名称

大分県教育庁教育財務課 財務支援班
電話 097-506-5668

23 その他

- (1) この調達は、世界貿易機関（W T O）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (2) この入札に係る契約は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に規定す

る長期継続契約とする。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、この契約を解除する。